

## ま え が き

本書は平成11年度アジア経済研究所開発研究部研究会「通貨危機と途上国／危機の防止と処方箋」の1年間の研究成果をとりまとめたものである。本書執筆陣の多くは、前年平成10年度研究会の成果として既に出版されている『アジア通貨危機—その原因と対応の問題点—』（国宗浩三編，研究双書No501，2000年1月）にも携わっている。したがって、本書はその姉妹編としても位置づけられるものである。

『アジア通貨危機』では、主にマクロ経済学的な観点から、国際資本移動にともなう問題や金融自由化による経済の不安定化、高金利政策などIMF政策の問題点などを分析対象とした。こうしたマクロ的な観点とは別に、アジア通貨危機後に残された大きな課題は、金融機関の経営再建や不良債権問題の解決といったミクロの金融問題である。そこで、本書ではこうした課題を「金融と企業の再構築」というキーワードでまとめ、理論面での考察やアジア諸国の経験からのケーススタディを行った。

「金融の再構築」とは、経営破綻に陥った金融機関の閉鎖や再建、存続可能であるが財務体質の弱くなった銀行への資本注入、不良債権の処理といった一連の政策を意味している。「企業の再構築」とは、債務超過や支払い不能に陥った企業の清算や再建、一般企業の財務体質改善策などを意味している。そして、この二つの再構築は、不良債権処理という問題を通じて繋がっている。それは、企業部門が主に不良債権の借り手側に位置し、金融部門が不良債権の貸し手側に位置するという立場にあるからだ。

しかし、実際に研究を始めてみると、これらの課題に関しては、先行する研究があまりないことに気づかされた。過去の特定の金融危機に関する事例をまとめた研究はある。また、健全性規制（プルーデンシャル規制）に関してなどの「金融危機を防ぐための方策」については、非常に多くの研究がなさ

れ、何が望ましい政策なのかに関しても一定の整理が行われている。ところが、金融危機が起こってしまった後の「後始末の方策」に関しては、一般に研究者の関心がきわめて薄いようなのだ。このため、どのような枠組みにそって対応策を考えるべきかという点に関しての共通認識は存在しないのが実情である。

こうしたことから、われわれが本書をとりまとめるにあたっての一つの眼目は、一定の枠組みに沿って「金融と企業の再構築」という問題を理解しようということに置かれることになった。これは、ある意味では無謀な試みであったが、別の意味では刺激的な目標ともなった。この試みが成功したかどうかについては、読者諸氏のご判断を仰ぎたい。また、われわれの試みが、今後、他の人々が別の枠組み提示を行う「きっかけ」になれば、それだけでも意義のあることだと信じている。

さて、本書は「総論編」、「理論編」、「各国編」の3編で構成されている。「総論編」の冒頭、第1章(国宗)は、金融と企業の再構築の政策評価はどのような枠組みで行うことができるかという点に関する試論となっている。同じく総論編の第2章(高阪)は、アジア通貨危機後の金融システムの混乱が各国のマクロ経済に、どのような影響を与えているかについてまとめている。

これらに続く「理論編」では、主に企業金融論の観点から金融と企業の再構築を説明することを試みている。そして、「各国編」ではタイ、マレーシア、インドネシア、韓国といったアジア通貨危機により深刻なダメージを受けた国々と、ベトナム、中国といったアジアの移行経済諸国におけるケーススタディを広く収録している。また、ここでは総論編や理論編で示された枠組みとの関連を十分に意識して分析が行われている。ただし、各国ともに途上国や移行経済国としての特殊性をそれぞれに抱えていることに配慮し、各執筆者には、枠組みにおさまりきらない個別性についてはそのままに自由に分析するよう心がけてもらった。それを無理にまとめすぎることによって、逆に平板な見方に陥ってしまうことを恐れたためである。

最後に、本書をまとめるにあたり多くの方々にご協力を頂いた。とりわけ、

レフェリーの方たちからは、多くの有益かつ詳細なコメントを頂き、本書の完成度を高めるうえで大変に参考になった。ここに深く感謝の意を表したい。もちろん、本書の間違いや未熟な点はすべて編者の責任である。

2000年10月

編者